



平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月7日

上場会社名 凸版印刷株式会社

上場取引所 東

コード番号 7911

URL <http://www.toppan.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 金子 眞吾

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務本部長

(氏名) 垣谷 英孝

TEL 03-3835-5665

四半期報告書提出予定日 平成26年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	1,132,026	2.0	20,918	35.6	26,478	40.2	15,384	13.1
25年3月期第3四半期	1,109,806	△0.9	15,429	△35.9	18,884	△16.1	13,601	117.5

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 43,852百万円 (195.0%) 25年3月期第3四半期 14,863百万円 (993.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	23.96	23.83
25年3月期第3四半期	21.17	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第3四半期	1,690,758	910,207	46.3
25年3月期	1,633,065	888,422	46.3

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 783,161百万円 25年3月期 755,532百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00
26年3月期	—	9.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,520,000	1.2	35,000	9.1	35,000	△5.3	15,000	△19.2	23.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期3Q	699,412,481 株	25年3月期	699,412,481 株
26年3月期3Q	57,409,458 株	25年3月期	57,315,900 株
26年3月期3Q	642,062,269 株	25年3月期3Q	642,353,800 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(四半期連結貸借対照表関係)	11
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)のわが国経済は、金融政策や財政政策への期待感から、円安・株高へと転じており、全体としては緩やかな回復傾向にありました。しかしながら、円安に伴う原材料・エネルギー価格の上昇や、消費税増税後の消費マインドの冷え込み、中国経済の成長鈍化など、引き続き景気の下振れ懸念があり、依然として先行きの不透明な状況で推移しています。

印刷業界におきましては、インターネット広告や電子書籍などの市場が成長を続けるなど、一部に明るい兆しが見えました。一方で、マス広告や出版などの既存市場は成熟傾向にあり、全体を通しては厳しい経営環境となりました。

このような環境のなかでトッパングループは、21世紀の企業像と事業領域を定めた「TOPPAN VISION 21」に基づき、「グループを含めた構造改革の遂行」、「新事業・新市場の創出」、「グローバルな事業展開の加速」を重要な経営課題と位置付け、収益体質の強化のためにグループ一体となって、既存事業においては競争優位性の確立とコスト削減を推進すると同時に、新たな収益モデルを早期に確立するために、成長分野に対する経営資源の投入を積極的に図ってまいりました。その一環として、平成25年10月にトッパングループ・データセンターを竣工しました。東京23区内という利便性、強固な地盤と基礎免震構造などによる堅牢性、高レベルなセキュリティ及び省エネルギーを実現した同センターでは、個人情報などの機密性の高いデータの処理やクラウド関連のサービス拡充を図り、グループ全体で強みを活かしたトータルソリューションの提供を可能にしていきます。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期に比べ2.0%増の1兆1,320億円となりました。また、営業利益は35.6%増の209億円となり、経常利益は40.2%増の264億円となりました。四半期純利益は13.1%増の153億円となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の状況は以下のとおりです。なお、平成25年4月に事業本部の統合を行い、「マテリアルソリューション事業本部」を新設したことに伴い、第1四半期連結累計期間より報告セグメントの区分を変更しています。以下の前年同期比較につきましては、前年同期の数値を変更後の事業区分に組み替えた数値で比較しています。

《情報コミュニケーション事業分野》

セキュア関連では、商品券や帳票類などは前年を下回りましたが、ICカードは前年を上回りました。

マーケティング関連では、既存のマス広告媒体における企業の広告宣伝費見直しに伴い、チラシ・パンフレットなどの印刷物は前年を下回りましたが、SP関連ツールは前年を上回りました。電子チラシサイト「Shufoo! (シュフー)」は、Bluetoothによる来店検知を活用したクーポン配信サービスの実証実験を行うなど、主婦を中心としたO2Oプラットフォームの構築を目指しています。

コンテンツ関連では、出版市場が依然として縮小傾向で推移するなか、雑誌・書籍ともに前年を下回りました。一方で電子書籍市場においては、BookLiveプリペイドカードの販売チャネル拡大、三省堂書店との提携による店頭でのリアル本と連動した電子書籍の販売、クーポン機能の実装など、各種販促施策を展開し、事業の拡大に注力しております。

ビジネスフォーム関連では、ビジネスフォームは、経費削減や電子化に伴う需要量の減少はあったものの、企業のシステム変更に伴う帳票改訂などにより、微増となりました。一方、データ・プリント・サービスは、プリント業務一括アウトソーシング需要の取り込み、BPO受託の増加などにより、前年を上回りました。

以上の結果、情報コミュニケーション事業分野の売上高は前年同四半期に比べ1.4%増の6,671億円、営業利益は3.9%増の245億円となりました。

《生活環境事業分野》

パッケージ関連では、環境適性や利便性の向上などの市場ニーズを取り込み、第37回木下賞を受賞した「注ぎ上手」を含む詰替用スタンディングパウチや透明ハイバリアフィルム「GLフィルム」を活用した各種包材、さらにはプラスチック製品が増加したことで、全体として前年を上回りました。また、紙製飲料缶「カートカン」も採用アイテムの拡大により、順調に推移しています。

以上の結果、生活環境事業分野の売上高は前年同四半期に比べ4.6%増の2,131億円、営業利益は2.3%増の85億円となりました。

《マテリアルソリューション事業分野》

ディスプレイ関連では、カラーフィルタは、平成24年8月の堺工場の事業移管の影響があったものの、スマートフォンなどのモバイル向けや、海外テレビ向けの需要を中心に積極的に取り込み、前年を上回りました。反射防止フィルムは、競争激化の影響を受け、テレビ向け需要の減速など市場環境が厳しく、前年を下回りました。

半導体関連では、フォトマスクは、スマートフォンやタブレットPC向けなどを中心に半導体市場が堅調に推移するなか、先端品を中心に需要を取り込み、前年を上回りました。

高機能・エネルギー関連では、太陽電池関連は、国内メーカー向けが好調に推移したものの、海外太陽電池メーカーの生産調整や厳しい価格競争などの影響を受け、前年を下回りました。

建築材関連では、国内外ともに住宅市場が堅調に推移するなか、独自ブランド「101エコシート」などの環境配慮型製品の積極的な販売展開を行い、好調に推移しました。

以上の結果、マテリアルソリューション事業分野の売上高は前年同四半期に比べ1.8%増の2,799億円、営業利益は333.2%増の72億円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ576億円増加し、1兆6,907億円となりました。これは有価証券が434億円、有形固定資産が122億円、それぞれ減少したものの、現金及び預金が830億円、投資有価証券が327億円、それぞれ増加したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ359億円増加し、7,805億円となりました。これは社債が372億円、賞与引当金が90億円、それぞれ減少したものの、新株予約権付社債が801億円増加したことなどによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ217億円増加し、9,102億円となりました。これはその他有価証券評価差額金が141億円、為替換算調整勘定が98億円、それぞれ増加したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成25年5月8日に公表いたしました通期の業績予想について変更はありません。今後何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当四半期連結累計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	166,613	249,676
受取手形及び売掛金	410,241	403,152
有価証券	100,434	56,985
商品及び製品	35,932	39,010
仕掛品	35,134	34,386
原材料及び貯蔵品	20,595	21,459
その他	36,733	36,773
貸倒引当金	△5,040	△4,475
流動資産合計	800,645	836,969
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	253,630	252,995
機械装置及び運搬具(純額)	121,351	110,613
土地	139,784	138,126
建設仮勘定	25,996	26,949
その他(純額)	11,747	11,555
有形固定資産合計	552,510	540,241
無形固定資産		
その他	20,169	21,808
無形固定資産合計	20,169	21,808
投資その他の資産		
投資有価証券	189,401	222,152
その他	74,889	71,730
貸倒引当金	△4,550	△2,143
投資その他の資産合計	259,739	291,739
固定資産合計	832,420	853,789
資産合計	1,633,065	1,690,758

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	265,997	278,493
短期借入金	12,959	14,631
1年内返済予定の長期借入金	16,870	16,032
1年内償還予定の社債	40,000	—
未払法人税等	7,497	3,235
賞与引当金	17,004	7,960
その他の引当金	676	568
その他	92,115	82,188
流動負債合計	453,121	403,110
固定負債		
社債	123,079	125,848
新株予約権付社債	590	80,784
長期借入金	100,371	97,883
退職給付引当金	41,232	40,624
その他の引当金	1,373	1,433
その他	24,876	30,864
固定負債合計	291,522	377,439
負債合計	744,643	780,550
純資産の部		
株主資本		
資本金	104,986	104,986
資本剰余金	117,738	117,738
利益剰余金	582,095	585,920
自己株式	△55,919	△55,989
株主資本合計	748,901	752,655
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,322	38,458
繰延ヘッジ損益	157	81
為替換算調整勘定	△17,849	△8,034
その他の包括利益累計額合計	6,630	30,505
新株予約権	13	—
少数株主持分	132,876	127,045
純資産合計	888,422	910,207
負債純資産合計	1,633,065	1,690,758

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	1,109,806	1,132,026
売上原価	931,412	944,160
売上総利益	178,394	187,865
販売費及び一般管理費		
運賃	27,596	29,328
貸倒引当金繰入額	1,662	755
役員報酬及び給料手当	56,963	60,557
賞与引当金繰入額	3,553	3,219
役員賞与引当金繰入額	392	479
退職給付費用	3,581	3,415
役員退職慰労引当金繰入額	259	229
旅費	4,464	4,754
研究開発費	11,803	11,320
その他	52,687	52,888
販売費及び一般管理費合計	162,965	166,947
営業利益	15,429	20,918
営業外収益		
受取利息	428	574
受取配当金	2,914	2,970
持分法による投資利益	2,155	1,645
為替差益	799	3,596
その他	2,963	2,553
営業外収益合計	9,262	11,340
営業外費用		
支払利息	2,390	2,458
その他	3,416	3,321
営業外費用合計	5,807	5,779
経常利益	18,884	26,478

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1,658	1,832
投資有価証券売却益	2,389	910
関係会社株式売却益	—	3,321
退職給付制度改定益	—	419
退職給付信託設定益	5,917	—
その他	27	108
特別利益合計	9,992	6,592
特別損失		
固定資産除売却損	1,509	2,434
投資有価証券評価損	263	56
投資有価証券売却損	105	132
関係会社整理損	265	1,296
その他	452	852
特別損失合計	2,595	4,772
税金等調整前四半期純利益	26,281	28,298
法人税、住民税及び事業税	8,292	6,796
法人税等調整額	2,645	3,999
法人税等合計	10,937	10,795
少数株主損益調整前四半期純利益	15,343	17,502
少数株主利益	1,742	2,118
四半期純利益	13,601	15,384

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	15,343	17,502
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,267	12,888
繰延ヘッジ損益	△82	△75
為替換算調整勘定	1,834	11,608
持分法適用会社に対する持分相当額	35	1,927
その他の包括利益合計	△480	26,349
四半期包括利益	14,863	43,852
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,121	39,259
少数株主に係る四半期包括利益	2,742	4,592

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	情報コミュニ ケーション 事業分野	生活環境 事業分野	マテリアル ソリューション 事業分野	計		
売上高						
外部顧客への売上高	649,129	195,762	264,915	1,109,806	—	1,109,806
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,743	8,036	10,091	26,871	△26,871	—
計	657,873	203,798	275,006	1,136,678	△26,871	1,109,806
セグメント利益(営業利益)	23,642	8,323	1,683	33,649	△18,219	15,429

(注) セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△17,719百万円等が含まれております。全社費用は、主に当社の本社部門及び基礎研究部門等にかかる費用です。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	情報コミュニ ケーション 事業分野	生活環境 事業分野	マテリアル ソリューション 事業分野	計		
売上高						
外部顧客への売上高	658,294	205,263	268,468	1,132,026	—	1,132,026
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,870	7,873	11,490	28,233	△28,233	—
計	667,164	213,136	279,958	1,160,260	△28,233	1,132,026
セグメント利益(営業利益)	24,565	8,512	7,292	40,370	△19,452	20,918

(注) セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△19,535百万円等が含まれております。全社費用は、主に当社の本社部門及び基礎研究部門等にかかる費用です。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの報告セグメントの区分は、前連結会計年度において「情報・ネットワーク系事業」「生活環境系事業」「エレクトロニクス系事業」としていましたが、第1四半期連結会計期間より「情報コミュニケーション事業分野」「生活環境事業分野」「マテリアルソリューション事業分野」に変更しています。

これは、平成25年4月にエレクトロニクス事業本部と高機能事業本部を統合し、マテリアルソリューション事業本部を新設したことで、従来「生活環境系事業」に含まれていた「高機能部材事業」「建装材事業」を「エレクトロニクス系事業」と統合する新体制が発足したことに伴うものであります。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報につきましては、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

(1) 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対する保証

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
	百万円	百万円
P. T. MATSUZAWA PELITA FURNITURE INDONESIA	45 * 1	48 * 3
Advanced Mask Technology Center GmbH & Co. KG	2,716 * 2	2,901 * 4
計	2,761	2,949

上記*1の一部、*2、*3の一部及び*4は外貨建保証債務額であり、*1の一部及び*2については前連結会計年度末日の為替相場により、*3の一部及び*4については当第3四半期連結会計期間末日の為替相場により、それぞれ円換算しております。

* 1	23百万円 (248千米ドル)
* 2	2,716百万円 (22,500千ユーロ)
* 3	26百万円 (248千米ドル)
* 4	2,901百万円 (20,000千ユーロ)

(2) 従業員住宅借入金に対する保証

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
	4百万円	2百万円

(3) 勤労者財産形成促進法に基づく従業員の銀行からの借入金に対する保証

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
	2百万円	2百万円

2. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
	548百万円	517百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	49,931百万円	45,866百万円